



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月23日

会社名：ヤンマーホールディングス株式会社  
 代表者（役職名）：代表取締役社長  
 問合せ先責任者（役職名）：取締役財務部長

URL  
 （氏名）山岡 健人  
 （氏名）大川 雅也

<https://www.yanmar.com/jp/>  
 TEL (06) 6376-6215

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	795,494	△0.1	13,712	69.2	15,738	12.9	913	△56.9
2019年3月期	796,622	4.0	8,103	△33.1	13,943	△19.5	2,122	△80.4

（注）包括利益 2020年3月期△13,840百万円（－％） 2019年3月期△4,056百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	21.41	—	0.5	1.9	1.7
2019年3月期	50.39	—	1.1	1.8	1.0

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 3,267百万円 2019年3月期 2,300百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	833,352	208,561	21.9	4,383.74
2019年3月期	800,095	223,764	24.7	4,736.95

（参考）自己資本 2020年3月期 182,805百万円 2019年3月期 197,532百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	15,348	△47,426	55,653	62,767
2019年3月期	20,941	△27,599	9,944	40,830

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	2.95	2.95	60	5.9	0.1
2020年3月期	—	—	—	2.95	2.95	60	13.8	0.1
2021年3月期 （予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）現時点において、2021年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

（注2）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから未定としています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 4社 (社名) YANMAR TURKEY MAKINE A.S. 他  
除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期:	20,630,200株	2019年3月期:	20,630,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期:	1株	2019年3月期:	1株
③ 期中平均株式数	2020年3月期:	20,630,200株	2019年3月期:	20,630,200株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染拡大により、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であるため、業績予想は未定としております。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2019年3月期	-	-	-	3.95	3.95	83
2020年3月期 (予定)	-	-	-	3.95	3.95	83
2021年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	

(注) 現時点において、2021年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、中国との貿易摩擦に対する進展期待やFRBの三度の利下げを受けて2019年12月頃まで株価が上昇基調を辿りましたが、いずれの先進国においても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が大きく設備投資や個人消費が落ち込み、経済成長は大きく減速しました。特に中国での影響は大きく2020年1～3月期がマイナス成長になりました。

日本経済においては、消費増税の反動に新型コロナウイルス感染拡大防止による消費自粛が重なり、個人消費が落ち込みました。企業の設備投資や雇用も鈍化し、経済は低迷しました。

今後の世界経済は、新型コロナウイルスの更なる感染拡大により中国、米国、欧州、日本、さらにはその他の地域に至るまで各国の需要が大きく落ち込むと予想されます。感染拡大が長期化した場合、経済の落ち込みがさらに激しくなる可能性が懸念されます。

このような状況下におきまして、当社グループでは中期経営方針にもとづき、以下について重点的に取り組みました。

#### (利益体質基盤の強化)

- ①売上総利益の改善
- ②販管費の適正化

#### (海外事業の拡大)

- ①現地ニーズに適合した商品投入
- ②成長市場における販売力強化
- ③グローバル最適供給体制の構築

#### (技術力強化)

- ①次世代技術の確立
- ②次世代技術の事業化

#### (経営資源の最適配分)

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度（7,966億円）に比べ0.1%減の7,954億円となりました。経常利益は、前連結会計年度（139億円）に比べ12.9%増の157億円となり、売上高経常利益率は2.0%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度（21億円）に比べ56.9%減の9億円となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高は前連結会計年度（4,151億円）に比べ4.1%減少し3,982億円となり、海外売上高構成比は50.1%となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次の通りです。

#### ①産業用機械事業

当セグメントは、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機により構成されております。

農業機械の国内市場においては、消費増税前に需要が増加したもののその後落ち込み、結果として前年並みで需要が推移しました。海外市場においては、稲作市場の低迷により中国・東南アジアの需要が低下しました。結果として、売上高は前期を下回りました。

建設機械の国内市場においては、台風被害により主要部品供給が停止した影響で、競合各社含め販売台数が低下し、需要が低迷しました。また海外市場において北米、欧州、中国で需要が堅調に推移したものの、中国でのシェアを落としました。結果として、売上高は前期を下回りました。

ガスヒートポンプ及び発電機の国内市場においては、学校空調に対する補助金採択の影響を受けてガスヒートポンプの需要が大きく増加しました。また非常用発電機においても防災意識の高まりにより需要が増加しました。また海外市場においては、トルコでの事業展開に成功しました。結果として、売上高は前期を上回りました。

#### ②内燃機関及び関連機器事業

当セグメントは、産業用エンジン、船用エンジン、コンポーネントにより構成されております。

小形産業用エンジンにおいては、北米、欧州、中国で需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

船用エンジンにおいては、世界的に低迷期にあるもののアジア地域の新造船建造量がやや回復基調にあり、売上高は前期を上回りました。

トランスミッション、ギア、工作機械を中心としたコンポーネントにおいては、北米の需要低迷の影響を受けて、売上高は前期を下回りました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は8,333億円となりました。流動資産は5,066億円で、この主な内容は、現金及び預金が632億円、受取手形及び売掛金が1,915億円、商品及び製品等のたな卸資産が2,049億円であります。固定資産は3,267億円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が2,331億円、のれん等の無形固定資産が214億円、投資有価証券等の投資その他の資産が722億円であります。

当連結会計年度末の負債合計は6,247億円となりました。流動負債は4,138億円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金が1,355億円、短期借入金が863億円であります。固定負債は2,109億円で、この主な内容は、長期借入金が1,499億円、退職給付に係る負債が313億円であります。

なお、有利子負債は3,168億円となりました。

また、純資産合計は2,085億円となりました。その結果、自己資本比率は21.9%となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(209億円)に比べ26.7%減の153億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益108億円及び減価償却費295億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(275億円)に比べ71.8%増の474億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出398億円及び子会社株式の取得による支出74億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(99億円)に比べ約5.6倍の556億円の収入となりました。これは主に、長期借入による収入517億円、長期借入金の返済による支出338億円、短期借入金の純増額による収入260億円によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は、当連結会計年度の期首残高に比べ219億円増加して627億円となりました。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な影響を及ぼしております。現時点では、この感染拡大に収束の見込みは立っておらず、販売活動および生産活動への影響が見込まれるものの、国内外で多岐に亘る事業活動を展開する当社グループに与える影響を正確に見通すことは極めて困難な状況ですので、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,411	63,233
受取手形及び売掛金	203,620	191,528
電子記録債権	4,258	5,994
リース債権及びリース投資資産	12,425	12,829
有価証券	406	387
たな卸資産	184,558	204,988
その他	34,064	33,935
貸倒引当金	△6,173	△6,291
流動資産合計	474,573	506,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	181,042	182,151
減価償却累計額	△107,715	△109,099
建物及び構築物（純額）	73,327	73,052
機械装置及び運搬具	188,581	191,534
減価償却累計額	△144,338	△146,893
機械装置及び運搬具（純額）	44,243	44,641
工具器具備品	94,778	96,029
減価償却累計額	△81,624	△84,289
工具器具備品（純額）	13,154	11,740
土地	84,044	84,833
リース資産	4,751	1,244
減価償却累計額	△1,822	△1,202
リース資産（純額）	2,928	41
使用権資産	—	5,850
減価償却累計額	—	△1,487
使用権資産（純額）	—	4,362
建設仮勘定	6,139	14,437
有形固定資産合計	223,838	233,109
無形固定資産		
のれん	8,749	6,778
その他	14,299	14,627
無形固定資産合計	23,048	21,405
投資その他の資産		
投資有価証券	45,162	41,148
長期貸付金	1,426	896
繰延税金資産	25,900	24,278
その他	6,539	6,303
貸倒引当金	△394	△396
投資その他の資産合計	78,635	72,231
固定資産合計	325,522	326,746
資産合計	800,095	833,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,574	135,580
電子記録債務	24,734	24,248
短期借入金	62,684	86,316
1年内返済予定の長期借入金	30,635	44,185
コマーシャル・ペーパー	15,000	30,000
リース債務	2,553	4,036
未払金及び未払費用	49,635	44,577
未払法人税等	2,297	2,466
賞与引当金	7,137	7,070
役員賞与引当金	109	133
受注損失引当金	690	618
製品保証引当金	16,757	14,411
その他	20,873	20,213
流動負債合計	376,684	413,858
固定負債		
長期借入金	142,854	149,974
長期未払金	12,432	11,984
リース債務	162	2,330
繰延税金負債	544	285
再評価に係る繰延税金負債	7,695	8,662
役員退職慰労引当金	1,020	1,101
受注損失引当金	4	—
退職給付に係る負債	30,014	31,382
資産除去債務	1,925	1,976
その他	2,992	3,234
固定負債合計	199,647	210,931
負債合計	576,331	624,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	40,557	40,219
利益剰余金	141,614	142,360
株主資本合計	182,261	182,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	919
土地再評価差額金	16,910	15,940
為替換算調整勘定	△6,274	△16,095
退職給付に係る調整累計額	75	△628
その他の包括利益累計額合計	15,271	136
非支配株主持分	26,231	25,756
純資産合計	223,764	208,561
負債純資産合計	800,095	833,352

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	796,622	795,494
売上原価	580,769	580,071
売上総利益	215,852	215,423
販売費及び一般管理費	207,749	201,710
営業利益	8,103	13,712
営業外収益		
受取利息	971	1,191
受取配当金	352	444
固定資産賃貸収入	1,240	1,223
為替差益	2,475	—
持分法による投資利益	2,300	3,267
デリバティブ評価益	1,273	50
その他	1,519	1,659
営業外収益合計	10,133	7,837
営業外費用		
支払利息	2,867	3,335
売上割引	371	343
為替差損	—	923
その他	1,055	1,208
営業外費用合計	4,294	5,811
経常利益	13,943	15,738
特別利益		
固定資産売却益	448	279
受取保険金	1,744	1,080
その他	20	25
特別利益合計	2,214	1,386
特別損失		
固定資産処分損	675	891
投資有価証券評価損	22	0
減損損失	876	3,957
市場対策費	3,687	—
災害損失	1,852	1,047
その他	303	415
特別損失合計	7,416	6,311
税金等調整前当期純利益	8,740	10,813
法人税、住民税及び事業税	6,998	6,889
法人税等調整額	△1,494	2,183
法人税等合計	5,503	9,072
当期純利益	3,237	1,741
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,122	913
非支配株主に帰属する当期純利益	1,115	827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,552	△3,641
土地再評価差額金	—	△967
為替換算調整勘定	△3,076	△7,044
退職給付に係る調整額	△320	△671
持分法適用会社に対する持分相当額	△344	△3,256
その他の包括利益合計	△7,293	△15,581
包括利益	△4,056	△13,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,778	△14,219
非支配株主に係る包括利益	721	379

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	41,010	141,813	182,913
会計方針の変更による累積的影響額			△905	△905
超インフレの影響			△952	△952
会計方針の変更及び超インフレの影響を反映した当期首残高	90	41,010	139,955	181,055
当期変動額				
剰余金の配当			△185	△185
連結範囲の変更			△291	△291
親会社株主に帰属する当期純利益			2,122	2,122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30		30
土地再評価差額金の取崩			14	14
非支配株主に係る売建ブットオプション負債		△483		△483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△452	1,659	1,206
当期末残高	90	40,557	141,614	182,261

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,112	16,924	△4,560	419	20,896	26,495	230,304
会計方針の変更による累積的影響額							△905
超インフレの影響			1,289		1,289	144	482
会計方針の変更及び超インフレの影響を反映した当期首残高	8,112	16,924	△3,270	419	22,186	26,639	229,881
当期変動額							
剰余金の配当							△185
連結範囲の変更							△291
親会社株主に帰属する当期純利益							2,122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							30
土地再評価差額金の取崩		△14			△14		—
非支配株主に係る売建ブットオプション負債							△483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,552	—	△3,003	△343	△6,900	△408	△7,308
当期変動額合計	△3,552	△14	△3,003	△343	△6,914	△408	△6,116
当期末残高	4,559	16,910	△6,274	75	15,271	26,231	223,764

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	40,557	141,614	182,261
超インフレの影響			△13	△13
超インフレの影響を反映した 当期首残高	90	40,557	141,601	182,248
当期変動額				
剰余金の配当			△144	△144
連結範囲の変更			△12	△12
親会社株主に帰属する 当期純利益			913	913
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△196		△196
税率変更に伴う土地再評価 差額金の変動				
土地再評価差額金の取崩			2	2
非支配株主に係る売建ブッ トオプション負債		△141		△141
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△337	759	421
当期末残高	90	40,219	142,360	182,669

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,559	16,910	△6,274	75	15,271	26,231	223,764
超インフレの影響						△5	△18
超インフレの影響を反映した 当期首残高	4,559	16,910	△6,274	75	15,271	26,225	223,745
当期変動額							
剰余金の配当							△144
連結範囲の変更							△12
親会社株主に帰属する 当期純利益							913
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△196
税率変更に伴う土地再評価 差額金の変動		△967			△967		△967
土地再評価差額金の取崩		△2			△2		－
非支配株主に係る売建ブッ トオプション負債							△141
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△3,640	－	△9,820	△704	△14,165	△469	△14,634
当期変動額合計	△3,640	△969	△9,820	△704	△15,135	△469	△15,183
当期末残高	919	15,940	△16,095	△628	136	25,756	208,561

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,740	10,813
減価償却費	27,071	29,537
のれん償却額	5,297	5,253
減損損失	876	3,957
固定資産処分損	675	891
固定資産売却益	△448	△279
貸倒引当金の増減額(減少：△)	1,771	388
賞与引当金の増減額(減少：△)	415	△55
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	△8	23
受注損失引当金の増減額(減少：△)	△247	△77
製品保証引当金の増減額(減少：△)	1,978	△2,417
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	241	487
受取利息及び受取配当金	△1,323	△1,635
支払利息	2,867	3,335
持分法による投資損益(益：△)	△2,300	△3,267
売上債権の増減額(増加：△)	△14,019	6,416
たな卸資産の増減額(増加：△)	△17,069	△22,508
リース債権及びリース投資資産の増減額(増加：△)	△106	△403
仕入債務の増減額(減少：△)	18,436	△6,658
その他	△6,356	△1,182
小計	26,490	22,618
利息及び配当金の受取額	1,981	2,934
利息の支払額	△2,914	△3,391
法人税等の支払額	△4,615	△6,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,941	15,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)	△229	85
固定資産の取得による支出	△29,727	△39,804
固定資産の売却による収入	4,546	571
投資有価証券の取得による支出	△277	△1,133
投資有価証券の売却による収入	101	1
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	△111	△105
長期貸付けによる支出	△11	△477
長期貸付金の回収による収入	19	1,008
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,841	△7,317
その他	△69	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,599	△47,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	9,773	26,074
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少：△)	5,500	15,000
リース債務の返済による支出	△746	△1,454
セールアンド割賦バック取引による収入	4,987	4,337
セールアンド割賦バック取引による支出	△4,874	△5,025
長期借入れによる収入	55,383	51,789
長期借入金の返済による支出	△59,133	△33,841
配当金の支払額	△185	△144
非支配株主への配当金の支払額	△759	△1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,944	55,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△1,863
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	3,183	21,712
現金及び現金同等物の期首残高	37,414	40,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	320	223
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△88	—
現金及び現金同等物の期末残高	40,830	62,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRSを適用する一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてを適用開始日に使用权資産及びリース債務として認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結貸借対照表において、使用权資産が4,362百万円、流動負債のリース債務が907百万円、固定負債のリース債務が2,224百万円それぞれ増加しております。なお、当連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。

また、米国会計基準を適用する一部の在外連結子会社は、当連結会計年度の期首よりASC606「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が当連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行い、会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業体を区分し、事業体は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、補修用部品の在庫・物流等については、事業区分に抛らず、包括的にヤンマー(株)本社に置かれた部品部門が担っております。

したがって、当社グループは、「産業用機械事業」と「内燃機関及び関連機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機等の製造販売を行っております。「内燃機関及び関連機器事業」は、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	453,257	331,131	784,389	12,232	796,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,552	57,325	59,877	△59,877	—
計	455,810	388,457	844,267	△47,644	796,622
セグメント利益	2,217	7,877	10,094	△1,990	8,103
セグメント資産	423,334	271,733	695,067	105,027	800,095
その他の項目					
減価償却費	8,402	11,480	19,883	7,187	27,071
持分法適用会社への投資額	32,545	—	32,545	—	32,545
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,344	18,486	28,831	3,342	32,173

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額12,232百万円は、ヤンマー(株)本社として包括的に管理している補修用部品等の販売額7,327百万円、金融サービスを中心とした役員提供収入2,162百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額105,027百万円は、共用資産92,017百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマー(株)の共用固定資産、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	464,746	318,125	782,871	12,622	795,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,365	58,660	61,026	△61,026	—
計	467,112	376,785	843,897	△48,403	795,494
セグメント利益	810	12,798	13,609	102	13,712
セグメント資産	437,519	277,756	715,276	118,076	833,352
その他の項目					
減価償却費	9,372	12,899	22,271	7,266	29,537
持分法適用会社への投資額	31,124	—	31,124	—	31,124
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,421	21,849	35,270	1,506	36,776

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額12,622百万円は、ヤンマー(株)本社として包括的に管理している補修用部品等の販売額7,872百万円、金融サービスを中心とした役務提供収入2,050百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額118,076百万円は、共用資産99,786百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマー(株)の共用固定資産、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
381,467	123,095	115,042	151,461	25,555	796,622

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
174,290	14,507	10,075	24,519	445	223,838

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
397,219	129,384	102,522	141,063	25,304	795,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
180,915	15,843	10,180	25,630	539	233,109

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	860	6	9	876

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	3,831	0	125	3,957

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	5,227	69	—	5,297
当期末残高	8,477	271	—	8,749

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	5,187	65	—	5,253
当期末残高	6,582	195	—	6,778

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	4,736.95円	4,383.74円
1株当たり当期純利益	50.39円	21.41円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,122	913
普通株主に帰属しない金額（百万円）	1,082	472
うち配当優先額（百万円）	21	21
うち配当優先株式の参加可能額（百万円）	1,061	451
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,039	441
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,630	20,630

（重要な後発事象）

該当事項はありません。